

令和5年度

角田市第6次長期総合計画前期基本計画

重点プロジェクト評価シート

目次

●重点プロジェクト①【市民力】将来を見据え人を育み、活かすまちづくり……………1

関連する分野別施策

施策の内容	関連する分野別施策 (章-節-項)	施策評価	【資料1-2】 ページ
1. 自ら進んで活動する市民の育成・支援	4-1-1 住民自治による地域づくり	やや遅れている	29
	5-2-1 生涯学習の充実	順調	37
	5-2-3 文化芸術活動の推進	概ね順調	41
	7-1-2 広聴活動の推進	概ね順調	59
2. 地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化	4-1-1 住民自治による地域づくり	やや遅れている	29
	4-2-1 継続的なつながりの確保	概ね順調	32
3. 女性の活躍推進	4-1-2 男女共同参画の推進	やや遅れている	30
4. 将来を担う若い世代の育成	5-1-1 学力・心・体の育成	やや遅れている	33
	5-2-1 生涯学習の充実	順調	37

●重点プロジェクト②【地域共生】ともに生き、活かすまちづくり……………4

関連する分野別施策

施策の内容	関連する分野別施策 (章-節-項)	施策評価	【資料1-2】 ページ
1. 地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立	2-3-1 地域福祉活動の支援	やや遅れている	11
	2-3-2 介護予防対策・地域包括ケアシステムの推進	概ね順調	12
	4-1-1 住民自治による地域づくり	やや遅れている	29
2. 地域活動の活性化・つながりの強化	4-1-1 住民自治による地域づくり	やや遅れている	29
3. 子育て支援の充実	2-2-1 子育て支援の推進	概ね順調	7
	5-2-1 生涯学習の充実	順調	37
4. 持続可能な医療体制の推進	2-1-3 地域医療体制の充実	やや遅れている	6

●重点プロジェクト③【地域資源フル活用】地域資源を活かすまちづくり……………7

関連する分野別施策

施策の内容	関連する分野別施策 (章-節-項)	施策評価	【資料1-2】 ページ
1. 農業の振興と担い手の確保	3-1-1 安心・安全な農畜産物の生産	やや遅れている	18
	3-1-2 地域農業の推進	遅れている	20
	3-1-4 森林資源の有効活用	やや遅れている	23
2. 地域資源を活用した企業支援と企業誘致	3-2-1 商店街活性化の支援	概ね順調	24
	3-2-2 企業立地の振興	概ね順調	25
	3-2-3 安定した雇用の確保	やや遅れている	26
3. 公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用	6-1-2 公共交通システム存続・利便性向上	やや遅れている	45
4. 道の駅を活用した地域経済の活性化	3-3-1 地域観光資源のネットワーク化	概ね順調	27
	3-3-2 道の駅かくだの活用	やや遅れている	28
5. 既存施設の有効活用	7-2-1 効率的な行政経営を目指して	概ね順調	60
6. スポーツによるまちづくり	5-2-4 スポーツによるまちづくり	概ね順調	43
7. 災害等に備えた安全・安心なまちづくり	1-1-2 災害に強い防災体制の整備	概ね順調	2
	6-1-1 安全・安心な道路網の整備	概ね順調	44
	6-1-3 河川環境の有効活用	順調	46
	6-2-3 上下水道の整備	やや遅れている	49

○重点プロジェクトに掲げる「基本目標」達成状況一覧表……………12

第6次長期総合計画 前期基本計画 重点プロジェクト評価シート

評価対象年度	令和4年度							
重点プロジェクト	①将来を見据え人を育み、活かすまちづくり【市民力】			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">プロジェクト担当部署</td> <td>総務課、企画デジタル課、まちづくり推進課、教育総務課、生涯学習課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評価担当部署</td> <td>企画デジタル課</td> </tr> </table>	プロジェクト担当部署	総務課、企画デジタル課、まちづくり推進課、教育総務課、生涯学習課	評価担当部署	企画デジタル課
プロジェクト担当部署	総務課、企画デジタル課、まちづくり推進課、教育総務課、生涯学習課							
評価担当部署	企画デジタル課							
基本目標								
市民が地域の課題について主体的に考え取り組む行動力(市民力)を活かし、様々な主体と連携・協働することにより、まちの魅力を高め、地域課題の解決と担い手の確保が図られる仕組みづくりに取り組むとともに、市民と行政が一体となってまちづくりを推進することで、「市民が主役のまちづくり」を目指します。								
施策の内容		施策の成果・課題						
1. 自ら進んで活動する市民の育成・支援								
市民が主役のまちづくりを目指し、あらゆる分野において多様な主体による市民活動を促進し、市民の活躍の場を広げるため、課題に応じたワークショップを開催し、誰もが気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを推進することで、まちづくりへの参画意欲の醸成を図るとともに、市民をはじめとする多様な主体の連携を創出し、活動をステップアップするための支援や活動しやすい環境づくりを進めるとともに、まちづくりを担う人材の育成や発掘に取り組みます。		<p>10月に中島保育所保育士を対象に「まちづくりカフェ」、11月に角田高校生を対象に「若者会議」を実施しました。テーマを設け、対話を取り入れることにより、多様な意見を引き出し、参加による気づきを引き出すなど、まちづくりに参加できる環境づくりの推進に努めました。</p> <p>まちづくりカフェでは、安心して子育てができるまちを目指して、たくさんのアイデアを創出しました。若者会議では、「SDGs de 地方創生カードゲーム」で対話と協働を学びながら、まちづくりに生かすことができる多様な提案が出されました。</p> <p>また、子育て支援を課題にワークショップを4回開催し、気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを推進し、まちづくりへの参画意欲を醸成した。</p> <p>かく大学については、市民の自由な学びの場の創出、また地域課題の解決や地域の活性化に向けた市民による主体的な活動を支援した。</p>						
2. 地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化								
関係人口創出の取組みとして、角田市出身者や角田市に関心を寄せている方々との関係を構築・発展させ、角田市民だけでなく、関係人口も含めた多様な主体が連携して少子高齢化・人口減少に伴う地域課題の自立的な解決や地域の活性化につなげるために協働できる仕組みづくりを行います。		関係人口関連セミナーの受講や先進地視察研修等を通し、関係人口創出の具体化を図った。						
3. 女性の活躍推進								
男女が互いに尊重し合い、性別に関係なく互いの個性や能力を十分に発揮できるよう、意識啓発事業等を積極的に展開するとともに、様々なテーマの講座やワークショップを継続的に実施することで、家庭や地域、企業等における男女共同参画意識の醸成を図り、まちづくりや社会における様々な場面で女性の活躍できる環境づくりを推進します。		<p>男性の育児参画意識を高めるような講座やパネルキャラバンを実施し、男女共同参画に向けた意識が醸成された。</p> <p>今後は、男女共同参画や女性活躍を意識できるような工夫をした周知啓発が必要である。</p>						
4. 将来を担う若い世代の育成								
地元企業をはじめとする多様な主体との連携による知識・技能の習得や探求的な学習を推進し、確かな学力の定着を図るとともに、幼児期から郷土の歴史、文化、自然、産業などに触れる体験学習等を通して、郷土への愛着や誇りを育む教育を推進します。また、家庭・地域・学校の連携協力を積極的に推進するとともに、家庭や地域における教育力の充実を図ることで、将来を担う子どもたちを地域社会全体で支えていく環境の整備を進めます。		<p>各中学校(2年生)の生徒が、職場体験(インターンシップ)を行っている。地元企業・商店等に生徒がグループに分かれて伺い、直接働く人と接することで、実際の知識や技術・技能に触れ、学ぶことの意義や働くことの意義を理解するとともに、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲など培うための一助となっている。</p> <p>また、家庭教育事業、地域学校協働活動ネットワーク会議・研修会を実施することで、地域の多様な主体が連携・協力しながら、子どもたちの体験活動等の充実を図り、家庭・地域の教育力の向上を図ることができた。</p>						

数値目標の達成状況					
角田市民であることを誇りに思う市民の割合					
現状値	R8年度 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年度 (後期)目標値	実績値の分析
— % (R2年度)	50.0 % (R8年度)	— % (R4年度)	— %	60.0 % (R13年度)	R4年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
目標値の設定根拠					
<p>隔年で実施予定の長総に係る市民意識調査により把握する。 重点プロジェクト①に掲げるシビックプライド向上に係る取組みの実施により、中間年のR8には市民の半数が誇りに思っていることを見込み、中間目標値を50%とした。また、R2市民意識調査の関係する項目の結果を参考として、R2調査の「暮らしやすい」「住み続けたい」と思う市民の割合と同程度の60%を最終目標値として設定した。 なお、現状値がないため、今後の市民意識調査の結果を踏まえて、目標値は必要に応じて見直していく考えである。</p>					
市内のNPO法人数[累計]					
現状値	R8年度 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年度 (後期)目標値	実績値の分析
6 法人 (R2年度)	7 法人 (R8年度)	7 法人 (R4年度)	100.0 %	9 法人 (R13年度)	R4年度時点での実績値は7法人(+1法人)となっており、中間目標値は達成しているものの、継続して市民力の醸成を図っていく必要がある。
目標値の設定根拠					
<p>現状のNPO法人数や他団体の目標値(名取市:現状値H29年度17法人、目標値10年間で+3法人)を踏まえ、最終目標値を+3法人の9法人と設定した。また、法人設立までに時間を要することを考慮し、前期期間で1法人、後期期間で2法人の設立を目標とし、中間目標値を7法人と設定した。</p>					
市民提案型まちづくり事業実施回数[累計]					
現状値	R8年度 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年度 (後期)目標値	実績値の分析
— 回 (R2年度)	5 回 (R8年度)	0 回 (R4年度)	0.0 %	10 回 (R13年度)	提案された事業は1件あったが、事業採択実施までには至らなかった。
目標値の設定根拠					
<p>事業実施までの工程を考慮すると、実施までに時間を要すること、また、一度に複数の事業を実施することは難しいことを踏まえ、1年に1事業の実施を見込み、目標値を設定した。</p>					

重点プロジェクト評価 (内部)	やや遅れている	➡	重点プロジェクト評価 (推進委員会)	やや遅れている
重点プロジェクト事業の評価の理由・各施策の成果				
<p>下記1から4の施策を実施し、重点プロジェクト①「将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」の実現に向けて、地域課題の解決と担い手の確保が図られる仕組みづくりに取り組んだ。評価の理由については、数値目標「市内のNPO法人数」は目標を達成したものの、外的要因によるものが大きく、また、「市民提案型まちづくり事業実施回数」については、1件の申請があったものの、最終審査で採択まで至らなかったことから、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>【施策1】「自ら進んで活動する市民の育成・支援」については、まちづくりカフェを2回、若者会議を1回実施し、分野別施策7章1節2項「広聴活動の推進」で設定しているKPIの令和8年度中間値6回という目標に対して順調な成果となった。また、課題に応じたワークショップや市民提案型まちづくり事業を実施し、気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを推進し、まちづくりへの参観意欲を醸成した。かく大學については、市民の自由な学びの場の創出、また地域課題の解決や地域の活性化に向けた市民による主体的な活動を支援した。文化芸術活動では、かくだ田園ホールを活用した講演会やクラシックコンサートなど多彩な鑑賞機会を提供するとともに、利用しやすい環境を創出し、地域の芸術家、文化芸術団体、市民等による文化芸術活動を支援した。</p> <p>【施策2】「地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化」については、関係人口創出セミナーの受講や先進地視察研修等を通し、関係人口創出の具体化を図った。また、石川町交流事業など一部の国内交流を再開した。NPO法人数については、R4年度時点での実績値は7法人(+1法人)となっているが、令和元年東日本台風の被害により丸森町から本市に主たる事務所を移転したものであり、事業の継続が図れるよう引き続き情報提供等の支援を行っていく。</p> <p>【施策3】「女性の活躍推進」については、市民に向けた普及啓発や市役所における女性活躍推進を図ることで男女共同参画に向けた意識が醸成した。</p> <p>【施策4】「将来を担う若い世代の育成」については、各中学校(2年生)の生徒が、職場体験(インターンシップ)を行っている。地元企業・商店等に生徒がグループに別れて伺い、直接働く人と接することで、実際の知識や技術・技能に触れ、学ぶことの意義や働くことの意義を理解するとともに、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲など培うための一助となっている。また、地域の多様な主体が連携・協力しながら、家庭教育事業、地域学校協働活動ネットワーク会議・研修会を実施することで、子どもたちの体験活動等の充実を図り、家庭・地域の教育力の向上を図ることができた。</p>				
重点プロジェクトを推進する上での課題				
<p>令和4年度の取り組みを通して、それぞれの施策を推進するうえでの課題は次のとおり。</p> <p>【施策1】 広聴活動を通して、地域課題について主体的に考え取り組む行動力を育めるようにするため、まちづくりカフェや若者会議を開催する際の、参加しやすいテーマ、対象及び手段の選択が課題となっている。市民提案型まちづくり事業では、市民から提案された事業が不採択となった。市民が主体的に考え取り組む行動力(市民力)を活かすため、市民が参加しやすく、様々な主体と連携・協働するための当該事業の仕組みについて再検討が必要である。</p> <p>【施策2】 関係人口創出事業を展開する事業者との調整が課題となっている。また、市民力が醸成され市民同士の連携が深まることで、自主的な地域課題解決のためにNPO法人の設立が促進されることから、誰もが気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを推進していく必要がある。</p> <p>【施策3】 男女共同参画や女性活躍に対する意識ができるような工夫をした周知啓発が必要である。</p> <p>【施策4】 生涯学習講座に多くの方が参加してもらえるような開催内容、周知方法を検討する必要がある。文化芸術活動においては、かくだ田園ホール利用者が増加傾向にあるものの、新規利用者を十分に獲得できていないのが現状のため、潜在的な利用者を増やせるような周知方法の改善が課題である。オープンファクトリーについては、市側から横断的に仕掛ける施策を検討する必要がある。</p>				
今後の取組(対応)方針				
<p>重点プロジェクト①「将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」の実現に向けて、各施策の課題解決に取り組むとともに、事業の更なる推進を図り、「市民が主役のまちづくり」を目指していく。</p> <p>【施策1】 まちづくりカフェ、若者会議について、令和8年度の目標値6回を目指し、市民と共に地域課題について主体的に考えることができる環境づくりに努める。市民提案型まちづくり事業については、事業の仕組みを再検討し、引き続き実施していくことで、まちづくりに参画する意欲のある市民活動団体を支援していく。また、課題解決ワークショップについては、様々な方に参加していただけるようにワークショップの開催日時や内容などの検討を行い、誰もが気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを進めていく。</p> <p>【施策2】 関係人口創出事業について、有効な事業展開のため、事業者との連携を強化する。また、多様な主体による市民活動のステップアップのための支援や活動しやすい環境づくりを行い、活躍の場を広げ、市民活動を促進するために(仮)市民活動支援センターの設立を進めていく。</p> <p>【施策3】 男女共同参画社会推進事業について、講座や広報等による地道な普及啓発活動を継続して行い男女共同参画意識の醸成を図っていく。併せて課題解決型ワークショップなどのまちづくり事業への女性の参画を通し、女性の活躍できる環境づくりを推進する。</p> <p>【施策4】 かく大學について、これまで以上に、自主的かつ主体的にまちづくりの中で活躍しうる人材の発掘を試み、そのきっかけを提供していく。また、今までの参加者の事後フォローや支援等の関わりを創出し、地域社会に活かすような仕組み作りを目指す。オープンファクトリーについては、地域資源を活用して取り組むものとし、制度設計に取り組んでいく。</p>				
推進委員会で出された意見等				
<p>やはりNPO法人数が少ない。総務省のメニューで、地域おこしに関するプロデューサーやプロジェクトリーダーの育成などもあるため、有効に活用し戦略的に進めていくべきである。</p>				

第6次長期総合計画 前期基本計画 重点プロジェクト評価シート

評価対象年度	令和4年度		
重点プロジェクト	②ともに生き、活かし合うまちづくり【地域共生】	プロジェクト担当部署	企画デジタル課、まちづくり推進課、社会福祉課、健康長寿課、子育て支援課
		評価担当部署	企画デジタル課
基本目標			
<p>市民が元気でいきいきと暮らすため、きめ細かな行政サービスの提供を図るとともに、子どもを産み育てやすい環境づくりに向け、妊娠前から子育て期までの切れ目のない子育て支援施策の充実を図りつつ、高齢者や障害のある人でも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・福祉サービス等の充実や社会参加の促進を図り、誰もが当事者意識を持って支え合い、助け合う地域福祉活動の活性化を目指します。</p> <p>また、地域住民自らによる地域課題の解決に向け、多様な主体と連携してまちづくりを進めるため、市民や市民団体、民間企業等の参画と協働を一層促進し、その拠点となる自治センターの機能強化を図ります。</p>			
施策の内容		施策の成果・課題	
1. 地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立			
<p>市民一人ひとりのより良い暮らしと生きがいのある地域づくりを実現するため、地域生活における様々な課題・困りごとを把握するための仕組みづくりに取り組むとともに、多様な主体が分野を超えて横断的な連携を図りながら、地域課題等の解決に向けて取り組むことで、地域共生社会※の実現を目指します。</p> <p>また、超高齢社会を迎えるにあたり、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・生活支援等のサービスが一体的に提供できる地域包括ケアシステムの体制を整えます。</p>		<p>地域福祉を取り巻く現状と課題を十分に踏まえつつ、これまでの地域福祉に関する取組を継続・発展させることで、地域社会の変化に適切に対応していくため、現計画を見直し、新たに「第2期角田市地域福祉計画」を策定した。</p> <p>また社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員の定例会等に参加する中で、委員の方々の意見を直接伺い、負担の軽減に努めていくと共に、地域への活動の理解が得られるような対策を継続していく。</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けては、生活支援体制整備事業について、社会福祉協議会に引き続き委託し、現場の情報収集を中心に、地域ニーズと資源状況の見える化、ニーズとサービスのマッチング等を目指して活動を行った。</p> <p>また、これまでの施策の一部（自治センターへの生活支援コーディネーターの配置等）を見直し、今後の体制整備の筋道について検討し、令和5年度から、健康長寿課に包括ケア推進係を新設して、地域包括ケアシステム構築の推進を図ることとした。</p>	
2. 地域活動の活性化・つながりの強化			
<p>少子高齢化・人口減少に対応しつつ集落の機能を維持し、大人も子どももみんなが集える居場所とするため、「地域づくりの拠点」として自治センターの機能を強化し、地域防災や担い手不足等を含めた地域の課題に対し、市民が主体的に取り組める仕組みの構築を目指します。</p> <p>また、地域課題の解決のため、人、地域などの多様な主体同士がつながり、支え合うことで地域活動の活性化を図るとともに、市民の誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを促進します。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画していた自治センター事業及び地区振興協議会事業の多くが開催中止となったが、地区計画の策定研修会等を開催し、支えあいにより安心して暮らすことができる地域づくりの実現に向けて機運醸成を図った。</p>	
3. 子育て支援の充実			
<p>社会環境が変化する中においても、若い世代が希望通りに妊娠・出産し、子育てができるよう、子育て世代の経済的負担の軽減を図るとともに、市民が子育てについて理解を深め、家庭や教育・保育施設、学校、事業者、行政機関などが相互に協力・連携することで、親は安心して働き、子どもは安全に遊べる環境や子育てサポート体制の充実を図ります。</p> <p>また、子育てに不安や悩みを抱えた家庭が孤立することがないよう、子育て世代包括支援センターの充実及び子ども家庭総合支援拠点の整備・充実を図りつつ、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を行います。</p>		<p>子育て家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の子どもを対象とした出産祝金の拡充、保育料、学校給食費の無償化等の事業化に結びつけることができた。</p> <p>また、相談体制が整備され、子ども家庭総合支援拠点事業がスタートしたことにより、子育て世帯に対し、学校等関係機関と連携し継続的な支援を行うことで、子どもが安全・安心に暮らせる環境が構築された。さらに、子育て世代包括支援センターを中心に伴走型相談支援を行うことで、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援が図られた。</p> <p>課題は、児童虐待の通告件数やいじめの発生件数の増加、子どもの貧困の社会問題化、配慮や支援を要する子どもの存在など、子どもと家庭をめぐる課題として指摘されていることに的確に対応できるよう、児童館の機能・役割の強化をしていくことである。</p> <p>また、保育士の人材不足により、保育の需要に対応できず保育の質の確保・向上が図れない状況にある。</p>	

4. 持続可能な医療体制の推進					
<p>「重点支援区域」として医療機能の再編統合を検討すべき区域に指定されている仙南医療圏において、将来にわたり持続的かつ安定的な医療提供体制を確保し、市民が安心して医療を受けられる体制の整備・充実を図るとともに、市民が安心して子どもを産み、育てられるよう産科・小児科医療の誘致に取り組みます。</p> <p>また、疾病等の一次予防の推進を図りつつ、元気で自立した生活を目指し、地域での自主的な介護予防・健康づくりを推進します。</p>		<p>市内の医療機関、みやぎ県南中核病院、東北医科薬科大学病院等と情報交換し、産科医、小児科医の招聘に関する課題等を確認した。特に周産期医療については、みやぎ県南中核病院がその機能を確保できるよう、市長から企業長に要請した。</p> <p>地域の自主的な介護予防・健康づくりについては、引き続き健（検）診や特定保健指導の受診率向上を図るとともに、「ついでにお得コツコツ活動」で少人数の健康づくり活動を支援するなど、介護予防の推進に努めた。</p>			
数値目標の達成状況					
地域に相談できる相手や場所が、家族・自宅以外にあると思う市民の割合					
現状値	R8年度 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年度 (後期)目標値	実績値の分析
— % (R3年度)	60.0 % (R8年度)	— % (R4年度)	— %	70.0 % (R13年度)	R4年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
目標値の設定根拠					
<p>隔年で実施予定の長総に係る市民意識調査により把握する。</p> <p>他自治体における同様の指標等の目標値を参考として目標値を設定した。(まったく同じ指標ではないため、あくまで参考。)</p> <p>地域包括ケアシステムの充実や、自治センターの地域づくりの拠点化により、市民同士の交流や支え合いが促進されることにより、10年後には7割以上となることを見込み、最終目標値を設定した。また、段階的に向上していくことを想定し、中間目標値は60%とした。</p> <p>なお、現状値がないため、今後の市民意識調査の結果を踏まえて、目標値は必要に応じて見直していく考えである。</p> <p>【参考】 東広島市:「日常生活の困りごとを相談できる相手が家族以外にいると答えた人の割合」目標値80% 日野市:「気軽に相談できる人または場所がある割合」目標値95%</p>					
この地域で子育てをしたいと思う親の割合					
現状値	R8年度 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年度 (後期)目標値	実績値の分析
89.6 % (R2年度)	91.4 % (R8年度)	91.4 % (R4年度)	100.0 %	93.3 % (R13年度)	健やか親子21アンケート結果 ①3～5か月児健診 93.6% ②1歳6か月児健診 92.4% ③3歳児健診 88.3% ①～③の平均値 91.4%
目標値の設定根拠					
<p>3・4か月児、1歳6か月児、3歳児検診時のアンケート調査により把握する。</p> <p>「健やか親子21」の指標にもなっている。</p> <p>本市のR2年度の実績値が89.6%、宮城県のR元年度の実績値が93.3%と、本市の現状の数値が低水準であるため、まずは現状の宮城県の数値まで伸ばすことを目標として、最終目標値を93.3%と設定した。中間目標値は、現状値と最終目標値の中間値を設定した。</p> <p>・国の子育て支援施策等の影響もあり、一時的に数値が上昇したものと分析する。令和5年度からは第2子以降の保育料無償化など市独自の事業を展開することから、更なる数値の上昇に期待する。</p>					
地域医療体制の充実に対する市民の満足度					
現状値	R8年度 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年度 (後期)目標値	実績値の分析
34.8 % (R2年度)	40.0 % (R8年度)	— % (R4年度)	— %	50.0 % (R13年度)	R4年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
目標値の設定根拠					
<p>隔年で実施予定の長総に係る市民意識調査により把握する。</p> <p>R2市民意識調査の結果が非常に低水準であったことを踏まえ、市民が安心して医療を受けられる体制の整備・充実を図るための取組みにより、まずは10年間で半数以上の市民が満足することを見込み、最終目標値を50%とした。また、段階的に向上していくことを想定した上で、前期期間にその素地を作り、後期期間に更なる向上が見込まれることから、前期期間+5%、後期期間+10%を目標とし、中間目標値を40%とした。</p>					

重点プロジェクト評価 (内部)	やや遅れている	➡	重点プロジェクト評価 (推進委員会)	やや遅れている
重点プロジェクト事業の評価の理由・各施策の成果				
<p>重点プロジェクト②「ともに生き、活かし合うまちづくり」の実現に向けて、下記の施策に取り組んだ。評価の理由については、数値目標「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は目標達成したものの、地域包括ケアシステムの確立や持続可能な医療体制の推進などについては、解決すべき課題が多く、各施策の更なる推進が必要なため「やや遅れている」と評価した。</p> <p>【施策1】 「地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立」については、次年度以降の施策展開に向け、体制整備につなげることができた。また、地域福祉を取り巻く現状と課題を十分に踏まえつつ、これまでの地域福祉に関する取組を継続・発展させることで、地域社会の変化に適切に対応していくため、角田市地域福祉計画の見直しを行った。</p> <p>【施策2】 「地域活動の活性化・つながりの強化」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画していた自治センター事業及び地区振興協議会事業の多くが開催中止となりましたが、地区計画の策定研修会等を開催し、支えあいにより安心して暮らすことができる地域づくりの実現に向けて機運醸成を図った。</p> <p>【施策3】 「子育て支援の充実」については、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の子どもを対象とした出産祝金の拡充、保育料、学校給食費の無償化等の事業化に結びつけることができた。また、相談体制が整備され、子ども家庭総合支援拠点事業がスタートしたことにより、子育て世帯に対し、学校等関係機関と連携し継続的な支援を行うことで、子どもが安全・安心に暮らせる環境が構築された。さらに、子育て世代包括支援センターを中心に伴奏型相談支援を行うことで、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援が図られた。</p> <p>【施策4】 「持続可能な医療体制の推進」については、市内への医師の誘致の実現可能性を探るため、情報収集を行った。</p>				
重点プロジェクトを推進する上での課題				
<p>令和4年度の取り組みを通して、それぞれの施策を推進するうえでの課題は次のとおり。</p> <p>【施策1】 地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立については、まずは地域の課題を明らかにしながら、地域でできることを探っていく必要がある。また、誰もが安心して暮らせる地域づくりには、福祉関係機関・団体はもちろん地域住民相互の助け合いや支え合いの活動が不可欠であり、そのためには多くの市民が地域福祉に対する理解を深めることができるよう、様々な機会を通じて地域福祉への理解や福祉への関心を深める取組が必要である。</p> <p>【施策2】 地域住民自らによる地域課題の解決に向け、地域を見つめ直し、地域のあり方等について話し合いを行い、これからの地域のあるべき姿を検討する必要がある。</p> <p>【施策3】 児童虐待の通告件数やいじめの発生件数の増加、子どもの貧困の社会問題化、配慮や支援を要する子どもの存在など、子どもと家庭をめぐる課題として指摘されていることに的確に対応できるよう、児童館の機能・役割の強化をしていくことが課題である。また、保育士の人材不足により、保育の需要に対応できず保育の質の確保・向上が図れない状況にある。</p> <p>【施策4】 医療機関等から情報収集する中で、市内への医師の誘致は、解決すべき課題が多いことが明らかになった。医療の問題については、より大きなスケール、例えば仙南、県南を一つの圏域として圏域での医療体制の確保を見据えていく必要がある。</p>				
今後の取組(対応)方針				
<p>重点プロジェクト②「ともに生き、活かし合うまちづくり」の実現に向けて、きめ細やかな行政サービスの提供を図るため、下記のとおり各施策を推進していく。</p> <p>【施策1】 地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立について、令和5年度から新たに設ける健康長寿課包括ケア推進係で、改めて今後の方向性を検討していく。また、令和4年度に策定した第2期角田市地域福祉計画に基づき、各種施策を推進し、進捗管理については、策定委員会・庁内連携会議で行っていく。また、各地区の民生委員・児童委員定例会等において進捗状況、課題の整理を行い、社会福祉協議会で作成した地域福祉活動計画と連動し、地域との連携ができる体制に努める。</p> <p>【施策2】 支えあいにより安心して暮らすことができる地域づくりの実現に向けて、地区計画の策定を通して地域づくりに関する市民と行政の話し合いを進めていく。</p> <p>【施策3】 今後も増加が懸念される児童虐待について、早期発見、早期対応、予防を行い、困難を抱える家庭が孤立せず、安全・安心な暮らしが送れるよう「子ども家庭センター」を設置し、さらなる相談体制の充実を図る。また、DV、ストーカー、性犯罪等の暴力を防ぐための普及啓発、環境づくり、被害者支援等の取組をさらに強化する。また、課題となっている保育士の人材確保に向け「魅力ある職場づくり」について検討し、実施する。</p> <p>【施策4】 持続可能な医療体制の推進に向けて、市内への医師の招へいを目指しつつ、みやぎ県南中核病院の機能充実などによって、仙南・県南医療圏における持続的医療体制を探っていく。</p>				
推進委員会で出された意見等				
<p>【施策1】 地域福祉計画については、進捗管理を行う組織でしっかりと評価・進捗管理を行いながら計画を推進してほしい。</p>				

第6次長期総合計画 前期基本計画 重点プロジェクト評価シート

評価対象年度	令和4年度							
重点プロジェクト	③地域資源を活かすまちづくり 【地域資源フル活用】			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">プロジェクト担当部署</td> <td>財政課、防災安全課、企画デジタル課、まちづくり推進課、都市整備課、農林振興課、商工観光課、生涯学習課、上下水道事業所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評価担当部署</td> <td>企画デジタル課</td> </tr> </table>	プロジェクト担当部署	財政課、防災安全課、企画デジタル課、まちづくり推進課、都市整備課、農林振興課、商工観光課、生涯学習課、上下水道事業所	評価担当部署	企画デジタル課
プロジェクト担当部署	財政課、防災安全課、企画デジタル課、まちづくり推進課、都市整備課、農林振興課、商工観光課、生涯学習課、上下水道事業所							
評価担当部署	企画デジタル課							
基本目標								
<p>多様な形態の農業経営体が活躍する農村地域を目指し、農業を将来にわたり持続的に継承していくため、農業経営の複合化や高収益作物の導入支援を行うなど、農業所得の向上に取り組みます。</p> <p>また、新たな産業用地を造成し企業誘致を推進するとともに、地域資源とのマッチングを図った創業支援を行うなど、雇用の場の確保と地場産業の活力向上に資するまちづくりを行います。</p> <p>更に、住み続けたい、訪れたいと思われるまちをつくるため、道の駅を含めたKスポの更なる有効活用による、食とスポーツを通じた健康増進や人々が集える場を提供するとともに、日々の暮らしに必要な不可欠な、地域公共交通の利便性向上と、災害に備えたまちづくりなどを行い、安全・安心で居心地の良い魅力的な地域を目指します。</p>								
施策の内容		施策の成果・課題						
1. 農業の振興と担い手の確保								
<p>農業の生産性向上に資するため、収益性の高い施設園芸や、ICTを活用したスマート農業技術の導入などを支援し、農作業の省力化と農業経営の効率化を推進するとともに、地域資源を活用した所得と就業機会の確保を図るため、世代間の事業継承と意欲ある新規就農者の就農支援に取り組み、農村地域の活力の維持と担い手の確保に努めます。</p> <p>併せて、農業・農村の有する多面的機能の維持と発揮を促進するため、グリーンツーリズムの推進や、農地・森林資源の有効活用と保全に取り組み、交流人口や関係人口の増加と荒廃農地の発生抑制に努めます。</p>		<p>園芸農業に係る農業機械導入やパイプハウス設置に係る費用の一部に補助を実施した。また、宮城県が実施したデジタル田園実装拡大事業の周知を図り、ICTを活用したスマート農業技術導入の支援を行った。また、国の補助事業を活用し、就農開始直後の新規就農者の就農意欲の喚起と定着を目的に補助金を交付するとともに、家族間経営承継に係る農業機械等導入費用の一部を補助した。</p> <p>多面的機能の維持と発揮を図るため、農村環境の保全と質的向上を図る地域共同活動を支援した。</p> <p>森林所有者の意向に基づき、森林経営管理制度において、市に経営委託された森林で保育間伐を実施した。</p> <p>課題としては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の長期化、ウクライナ侵攻等を起因とする資材価格高騰が続くなか、農業者の経営継続支援が喫緊の課題である。収益性の高い農作物やスマート農業技術導入に関しては、農地を集約化し大区画のほ場でなければ、機械導入費用とランニングコストを賄えるほどの効果が期待できない。農業者の高齢化に伴い多面的機能の維持活動の参加者が減少している。森林管理制度に基づく森林の経営管理に関しては森林所有者の制度の理解が不足している。</p>						
2. 地域資源を活用した創業支援と企業誘致								
<p>豊富な地域資源を活用した6次産業化を含む創業の支援と創業意欲の喚起を推進するため、ビジネススクールの開催や伴走型支援の実施など、多様なサポート体制の充実を図り、女性や若者、高齢者が活躍できる環境の整備を図ります。</p> <p>また、新たな就業環境を創出するため、産業用地造成や廃校舎の利活用など企業立地や就業環境を整備し、地域密着型の企業誘致を戦略的に推進します。</p>		<p>商工会、市内金融機関等と連携した創業支援協議会（かくだ創業スプラウト）において、創業支援セミナー、事業計画作成等個別支援を行った結果、1名が起業を果たした。希望者が当該年度内に起業に至らない場合もあり、起業に至るまで継続的な支援が必要である。</p> <p>産業用地については、令和5年度内での造成工事完了を目指し準備を進めていることから、令和4年度における誘致実績は0社となる。</p> <p>未利用公有地への企業誘致を積極的に推進するため、関係機関との連携がより重要となってくる。</p>						
3. 公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用								
<p>人口減少と高齢化により変わりゆく交通需要への柔軟な対応を可能とするため、スクールバスの活用も視野に入れた地域交通の構築に努めるとともに、阿武隈急行線の存続のため、利用促進事業の展開による利用者の確保及び需要に応じた二次交通の提供により市外からの来訪者の移動を支援し、減少傾向にある鉄道利用者数の回復を目指します。</p>		<p>通学定期券購入費の補助等により、阿武隈急行線の利用を促進した。</p> <p>スクールバスを活用した市内循環バスの試験運行に向けた準備を行った。</p>						

4. 道の駅を活用した地域経済の活性化	
道の駅かくだを交流拠点として情報発信・地域連携を推進し、地域の特色ある観光資源等を活かした農業体験ツアーなど、各種ツーリズム事業の展開により賑わいを創出するとともに、道の駅の「食」とKスポの「スポーツ」を通じて「健康」をテーマとした連携を図りながら、街なかへの波及効果と地域経済の活性化を図ります。	感染症対策を実施しながら人と人が産品を通じて出会い交流する観光拠点として、地域資源の魅力を活用した菜の花めぐり・梅販売会・枝豆関連イベント・収穫祭・初売り等を開催した。また、令和2年度に設置した簡易のドッグランを利用するなど身近で趣味性の高い小規模イベントの開催を積極的に行い集客と賑わいの演出に努めた。 定期的なイベントの実施により入込客数は増加しているが、直売所の面積の拡大など施設機能の強化が必要である。また、農作物の収穫期でない時期の売上高が減少してしまうので、SNSやホームページの定期更新など情報発信を強化していき、グリーンツーリズムやスポーツツーリズムなどの体験型観光を実施する必要がある。
5. 既存施設の有効活用	
既存施設を地域づくりや新たな産業・雇用創出等の核として有効活用するため、地域・行政・民間事業者等が連携して活用策を検討することはもとより、地域コミュニティの拠点や企業誘致・起業支援の候補地等として活用できるようハード・ソフト両面での環境整備を行うほか、マッチングイベントやホームページ等を活用した積極的な情報発信等により、地域コミュニティや地域経済の活性化を図ります。	廃校等の既存施設の利活用の方向性について、地域での検討や民間事業者から情報収集を行い、環境整備に向けた取り組みを継続して行った。
6. スポーツによるまちづくり	
スポーツにより明るく楽しく健康で活力あるまち(アクティブシティかくだ)の実現を目指すため、スポネットかくだの活動を支援することでKスポを拠点とした「する・みる・ささえるスポーツ」を推進するとともに、散歩、清掃、家事などの「日常における身体活動」も推進することで、スポーツの振興に加え、スポーツによる地域課題の解決(元気な子どもの育成、健康増進・医療費削減、地域コミュニティの活性化、関係人口の拡大等)を図ります。	かくだ版アクティブチャイルドプログラムや角田市チャレンジデーを引き続き実施することで、スポーツ振興とともに元気な子の育成、健康な地域づくりに取り組みました。また、Kスポの新たな指定管理者によりスポーツ環境の充実が図られた。 今後に向け、スポーツをしていない方々にも新たにスポーツを楽しんでもらえるような効果的な周知とスポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保が課題となっている。
7. 災害等に備えた安全・安心なまちづくり	
令和元年東日本台風による災害の教訓を踏まえ、角田市防災・減災構想に基づき、浸水被害に対する防災・減災のハード対策を計画的に進めます。 また、大規模化・多様化する災害に対応するため、災害対応・防災におけるICTの利活用による迅速で正確な災害等情報の発信に努めるとともに、「自ら命を守る行動」ができる防災教育の推進と防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災体制の強化を推進します。 新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症の感染拡大から市民生活を守るため、全庁的な体制を構築した上で感染症対策を講じ、迅速かつ正確な情報発信に努めます。	角田市防災・減災構想に基づき、令和3年度から事業を推進しており、一部の事業において工期の延長や新たな事業の追加等が発生しているものの、概ね順調に事業が進んでいる。事業を推進していく段階で、新たな事業の追加や変更が発生する可能性があり、それに応じた予算・財源及び技術職員の確保が課題となる。 雨水処理に関しては、公共下水道(雨水)の全体計画作成、裏町排水機場の都市計画決定変更図書作成、裏町排水区の事業計画変更図書作成を行った。また、裏町排水機場の改築工事に伴う、阿武隈川の管理者である国土交通省 仙台河川国道事務所及び、国道管理者である大河原土木事務所と協議を行った。 地区防災計画については、研修会を各地区で開催し、危険マップや緊急連絡網の再整備についてお願いしてきたところですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域での話し合いが難しく進まない状況であった。 また、ICTの利活用による迅速で正確な災害等情報の発信については、大規模化・多様化する災害に対応するため同報系無線整備について検討する必要がある。

数値目標の達成状況

数値目標の達成状況						
農業産出額						
	現状値	R8年 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年 (後期)目標値	実績値の分析
1	560 千 万 円 (R元年)	588 千 万 円 (R8年)	496 千 万 円 (R4年)	84.4 %	616 千 万 円 (R13年)	主食用米からの作付転換及び果樹の凍霜害等の影響により直近の市町村別農業産出額(農林水産省)により、前年比で約10%の減となった。
目標値の設定根拠						
農林水産省の市町村別農業産出額(推計)より把握(翌々年に公表)する。 目標値は、直近の農業産出額(出典:市町村別農業産出額(農林水産省))より、今後稲作をはじめ、園芸特産重点強化整備事業や園芸農業促進事業などを活用した施設園芸による高収益作物の導入支援などを行い、10年間で10%の増加を目標に設定したものの。また、現状から目標年度まで均等に伸びる前提で中間目標を設定したもの。						
誘致企業数[令和4年度～令和13年度累計]						
	現状値	R8年度 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年度 (後期)目標値	実績値の分析
2	— 社	2 社 (R8年度)	0 社 (R4年度)	0.0 %	4 社 (R13年度)	R5年度内での造成工事完了を目指し準備を進めていることから、R4年度における誘致実績は0社となる。
目標値の設定根拠						
実績値は商工観光課で随時把握する。 過去30年間における誘致企業数11社。10年間で平均3.7社の進出実績を基準とし、前期5年間で2社、後期5年間で2社の誘致数を見込む。						
交流人口						
	現状値	R8年度 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年度 (後期)目標値	実績値の分析
3	1,072,935 人 (R2年度)	170 万 人 (R8年度)	1,524,699 人 (R4年度)	89.7 %	180 万 人 (R13年度)	新型コロナウイルス感染症の影響により主要なイベントの中止があったものの、屋外イベントの制限緩和や屋内施設の利用制限緩和により、かくだ牟字姫夏まつりや道の駅かくだで大幅な集客の増加がみられ、交流人口の増加につながった。
目標値の設定根拠						
実績値はまちづくり政策課で庁内外関係機関に照会し、集計して把握する。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響なども考慮し、前期期間中に感染症の影響が少なかった令和元年度並みにまで回復させることを想定し、R8で170万人、後期期間中はさらに拡大させることを見込み、R13で180万人と設定。 ①道の駅イベント分は、5年後までにコロナの影響を受けたR2の概ね2倍を目標とし、その後は維持する。 ②道の駅施設利用分は、5年後までにオープン時と同程度まで集客数を上げ、その後5年間は年間2万人ずつ計10万人の集客増を目指す。 ③その他市内イベントや観光、施設等分については、5年後までに台風前と同程度まで集客数を回復させ、その後は維持する。 上記のとおり設定するもの。						
暮らしやすいと思う市民の割合						
	現状値	R8年度 (前期)目標値	実績値	達成率	R13年度 (後期)目標値	実績値の分析
4	61.1 % (R2年度)	65.0 % (R8年度)	— % (R4年度)	— %	70.0 % (R13年度)	R4年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
目標値の設定根拠						
隔年で実施予定の長総に係る市民意識調査により把握する。 重点プロジェクト③に掲げる取組みにより暮らしやすい環境を整備することで、10年間で10%程度上昇することを想定し、最終目標値を70%と設定した。また、現状から目標年度まで概ね均等に伸びる前提で中間目標を設定したもの。						

重点プロジェクト評価 (内部)	やや遅れている	➡	重点プロジェクト評価 (推進委員会)	やや遅れている
重点プロジェクト事業の評価の理由・各施策の成果				
<p>重点プロジェクト③「地域資源を活かすまちづくり」の実現に向けて、下記の施策に取り組んだ。評価の理由については、数値目標「交流人口」は、イベントの制限緩和などの影響もあり、大幅な集客の増加がみられた。一方で、「農業産出額」は前年度比マイナス10%となっており、農業者への経営支援など更なる施策の推進が必要である。また、阿武隈急行線の利用促進や廃校等の既存施設の利活用など、解決しなければならない課題が多いため「やや遅れている」と評価した。</p> <p>【施策1】「農業の振興と担い手の確保」については、園芸農業に係る農業機械導入やパイプハウス設置に係る費用の一部に補助を実施した。また、宮城県が実施したデジタル田園実装拡大事業の周知を図り、ICTを活用したスマート農業技術導入の支援を行った。また、就農開始直後の新規就農者の就農意欲の喚起と定着を目的に補助金を交付するとともに、家族間経営承継に係る農業機械等導入費用の一部を補助した。</p> <p>【施策2】「地域資源を活用した創業支援と企業誘致」については、商工会、市内金融機関等と連携し、創業支援セミナーの開催や個別支援等により、1名が起業した。産業用地については、令和5年度内に産業用地の工事完了を目指し準備を進めていることから、令和4年度における誘致実績は0社となった。</p> <p>【施策3】「公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用」については、阿武隈急行線通学定期利用者の回復を図るため、通学定期購入費の補助を実施したほか、阿武隈急行線の車両を活用したイベント等の実施により阿武隈急行線の利用を促進した。</p> <p>【施策4】「道の駅を活用した地域経済の活性化」については、地域資源の魅力を活用した菜の花めぐり・梅販売会・枝豆関連イベント・収穫祭・初売り等を開催した。また、令和2年度に設置した簡易のドッグランを利用するなど身近で趣味性の高い小規模イベントの開催を積極的に行い集客と賑わいの演出に努めた。</p> <p>【施策5】「既存施設の有効活用」については、廃校等の既存施設の利活用の方向性について、地域での検討や民間事業者から情報収集を行い、環境整備に向けた取り組みを継続して行った。</p> <p>【施策6】「スポーツによるまちづくり」については、かくだ版アクティブチャイルドプログラムや角田市チャレンジデーを引き続き実施することで、スポーツ振興とともに元気な子の育成、健康な地域づくりに取り組んだ。また、Kスポの新たな指定管理者によりスポーツ環境の充実が図られた。</p> <p>【施策7】「災害等に備えた安全・安心なまちづくり」については、角田市防災・減災構想に基づき、令和3年度から事業を推進しており、一部の事業において工期の延長や新たな事業の追加等が発生しているものの、概ね順調に事業が進んでいる。雨水処理に関しては、公共下水道(雨水)の全体計画作成、裏町排水機場の都市計画決定変更図書作成、裏町排水区の事業計画変更図書作成を行った。また、裏町排水機場の改築工事に伴う、阿武隈川の管理者である国土交通省 仙山河川国道事務所及び、国道管理者である大河原土木事務所と協議を行った。地区防災計画の策定については、各地区で講師を招き研修会を実施し、ある程度の理解を得られた。</p>				
重点プロジェクトを推進する上での課題				
<p>令和4年度の取り組みを通して、それぞれの施策を推進するうえでの課題は次のとおり。</p> <p>【施策1】 新型コロナウイルス感染症や資材価格高騰が続くなか、農業者の経営継続支援が喫緊の課題である。収益性の高い農作物やスマート農業技術導入に関しては、機械導入費用とランニングコストを賄えるほどの効果が期待できるよう、農地を集約化していく必要がある。森林管理制度に基づく森林の経営管理に関しては森林所有者の制度の理解が進んでいない点が課題である。</p> <p>【施策2】 新規創業者の創出に必要な支援体制の強化が課題である。産業用地の造成にこだわらず、企業誘致に必要な、未利用地(公有地・民有地)の情報収集やその活用について、規制や課題を解決するため関係機関と連携がより重要となってくる。</p> <p>【施策3】 令和5年度に試験運行予定である市内循環型バスが既存事業者の業務の圧迫にならないよう配慮する必要がある。</p> <p>【施策4】 定期的なイベントの実施により道の駅の入込客数は増加しているが、直売所の面積の拡大など施設機能の強化が必要である。また、農作物の収穫期でない時期の売上高が減少してしまうので、SNSやホームページの定期更新など情報発信を強化していき、グリーンツーリズムやスポーツツーリズムなどの体験型観光を実施する必要がある。</p> <p>【施策5】 廃校等の利活用について、民間事業者からの活用提案はあるものの、地域との調整が進んでいないため、活用が進んでいない状況である。</p> <p>【施策6】 スポーツをしていない方々にも新たにスポーツを楽しんでもらえるように、「スポーツが楽しく、さわやかに健康につながる活動であること」を効果的に周知する必要がある。また、現在の取り組みを継続し、さらに、国の第3期スポーツ基本計画によるスポーツに求められる範囲の広がりに対応するためにもスポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保が必要である。</p> <p>【施策7】 角田市防災・減災構想に基づいたハード事業を推進していく段階で、新たな事業の追加や変更が発生する可能性があり、それに応じた予算・財源及び技術職員の確保が課題となる。また、浸水対策については、事業スケジュールが過密(裏町、左関、野田)しており、事業進捗が遅れないよう進捗管理を行う必要がある。災害時における情報伝達手段の多重化については、整備する必要があるが多額の費用が必要となり、財源の確保が課題である。地区防災計画については、近隣の自主防災組織等や民生委員等との連携が課題となっている。</p>				

今後の取組(対応)方針

重点プロジェクト③「地域資源を活かすまちづくり」の実現に向けて、本市の地域資源の魅力を引き出し、最大限に活用することで、さらなる賑わいの創出を図る。また、本市の産業を守り育てるとともに、既存施設の計画的な利活用を図り、さらに、人、企業、施設の連携を推進することで、本市の新たな魅力を引き出していく。

【施策1】 資材高騰対策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し必要な支援を行うとともに、国、県の補助を活用し農業用機械又は施設の導入支援を実施する。また、人・農地プランが法定化されたことから、地域農業者との話し合いのもと将来の営農に向けた目標地図の作成に向け関係機関と連携し地域検討会を実施する。親子間の経営承継や新規就農者支援については、就農直後の経営の安定化支援を実施するとともに機械・施設導入補助についても積極的に実施していく。

【施策2】 新規創業者の確保と創業時の支援に取り組むため、推進体制を構築するとともに、地域資源を活用した起業や起業意欲を喚起するサポート制度の充実を図る。また、令和5年度の完成を見込む産業用地への早期誘致に向け、企業への情報交換・交流を進めるとともに、市内の未利用地(公有地・民有地)情報を収集し、関係機関との連携を図りながら、企業からの引き合いに対し迅速に対応できる体制を構築する。

【施策3】 阿武隈急行線の運賃助成やフリーウォーク等の実施により利用者の回復を図る。また、市内循環型バスの試験運行による需要を調査する。

【施策4】 高収益作物の出荷量の増加や消費者に支持される商品づくりを実施できるように、出荷者協議会が中心となり講習会等を実施する。また、直接農場を訪ね農産物について学び・収穫体験を行うグリーンツーリズムは、参加者の満足度も高いことから、継続して実施し、Kスポやスポーツイベントと連携をして道の駅かくだ売上高の増加を図る。

【施策5】 廃校等の利活用について、令和5年度初めに東根小学校の廃校活用の検討結果がまとまる予定であることから、各廃校施設について市としての活用方策について地域に示し、意見交換を行い、活用を進めていく。

【施策6】 第2期角田市スポーツ推進計画(R6~R15)の策定において、「スポーツにより明るく楽しく健康で活力あるまち(アクティブシティかくだ)」の実現に向けた具体的な内容を整理するとともに、国の第3期スポーツ基本計画の内容を角田市の現状に落とし込み、また、上記課題への対応についても具体的に整理する。

【施策7】 令和元年東日本台風(台風19号)による未曾有の豪雨災害が発生した経験を踏まえ、角田市防災・減災構想の計画的な推進を図る。雨水処理については、裏町排水機場の都市計画決定変更及び、裏町排水区の事業計画変更の申請を行うとともに、裏町排水機場の基本設計を行い、令和6年度からの工事着手を目指す。災害情報の発信については、情報伝達の多重化について、引き続き整備内容について検討していくとともに、地区防災計画作成の推進を図るため、支援を継続していく。

推進委員会で出された意見等

特になし

○第6次長期総合計画重点プロジェクト「基本目標」達成状況一覧表

※令和5年度の評価における達成率は、実施計画前期の最終年度（令和8年度）で定める目標値までの進捗割合を示している。

※達成率の計算式 「実績値が高いほど好ましい指標」=実績値/中間値

「実績値が低いほど好ましい指標」=中間値/実績値

「指標名に【累計】と記載されている指標」=(実績値-初期値)/(中間値-初期値)

※現状値は、第6次長期総合計画策定時に測定した値を示している。

※重点プロジェクト区分

①市民力「将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」 ②地域共生「ともに生き、活かすまちづくり」

③地域資源フル活用「地域資源を活かすまちづくり」

No	重点プロジェクト区分 指標名 (担当課)	現状値		測定年 (年度)	実績値 (R4) (達成率)		中間値 (R8)		目標値 (R13)		実績値の分析
1	①市民力 角田市民であることを誇りに思う市民の割合 (企画デジタル課)	-	%	R3 年度	-	% (-%)	50.0	%	60.0	%	R4年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
2	①市民力 市内のNPO法人数【累計】 (まちづくり推進課)	6	法人	R2 年度	7	法人 (100.0%)	7	法人	9	法人	R4年度時点での実績値は7法人(+1法人)となっており、中間値は達成しているものの、継続して市民力の醸成を図っていく必要がある。
3	①市民力 市民提案型まちづくり事業実施回数【累計】 (企画デジタル課)	-	回	R3 年度	0	回 (0%)	5	回	10	回	提案された事業は1件あったが、事業採択実施までには至らなかった。
4	②地域共生 地域に相談できる相手や場所が、家族・自宅以外にあると思う市民の割合 (健康長寿課)	-	%	R3 年度	-	% (-%)	60.0	%	70.0	%	R4年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
5	②地域共生 この地域で子育てをしたいと思う親の割合 (子育て支援課)	89.6	%	R2 年度	91.4	% (100.0%)	91.4	%	93.3	%	健やか親子21 アンケート結果 ①3～5か月児健診 93.6% ②1歳6か月児健診 92.4% ③3歳児健診 88.3% ①～③の平均値 91.4% ・国の子育て支援施策等の影響もあり、一時的に数値が上昇したものと分析する。令和5年度からは第2子以降の保育料無償化など市独自の事業を展開することから、更なる数値の上昇に期待する。
6	②地域共生 地域医療体制の充実に対する市民の満足度 (健康長寿課)	34.8	%	R2 年度	-	% (-%)	40.0	%	50.0	%	R4年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
7	③地域資源フル活用 農業産出額 (農林振興課)	560	千万円	R 元年	496	千万円 (84.4%)	588	千万円	616	千万円	主食用米からの作付転換及び果樹の凍霜害等の影響により直近の市町村別農業産出額（農林水産省）により、前年比で約10%の減となった。
8	③地域資源フル活用 誘致企業数【令和4年度～令和13年度累計】 (商工観光課)	-	社	-	0	社 (0%)	2	社	4	社	R5年度内での造成工事完了を目指し準備を進めていることから、R4年度における誘致実績は0社となる。
9	③地域資源フル活用 交流人口 (まちづくり推進課)	1,072,935	人	R2 年度	1,524,699	人 (89.7%)	1,700,000	人	1,800,000	人	新型コロナウイルス感染症の影響により主要なイベントの中止があったものの、屋外イベントの制限緩和や屋内施設の利用制限緩和により、かくだ傘宇姫夏まつりや道の駅かくだで大幅な集客の増加がみられ、交流人口の増加につながった。
10	③地域資源フル活用 暮らしやすいと思う市民の割合 (企画デジタル課)	61.1	%	R2 年度	-	% (-%)	65.0	%	70.0	%	R4年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。